

令和5年度  
聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議資料

## 第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について

- (1) 第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
- (2) 基本目標1(しごとづくり)に係る効果検証
- (3) 基本目標2(結婚・出産・子育て)に係る効果検証
- (4) 基本目標3(まちづくり)に係る効果検証

別添 第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画・検証シート

聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議事務局

# (1) 第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

## 総合戦略とは

東京圏への人口の過度の集中を是正し、**地域の住みよい環境を整備**するとともに、少子高齢化による**人口減少に歯止め**をかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、**国と地方が一体となって取り組んでいるもの**。

2014年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」により、地方公共団体において総合戦略の策定が努力義務とされ、本町では、2015年度に第1期(対象期間:2015～2019年度)、2019年度に第2期(対象期間:2020～2024年度)の総合戦略を策定している。

## 人口ビジョン

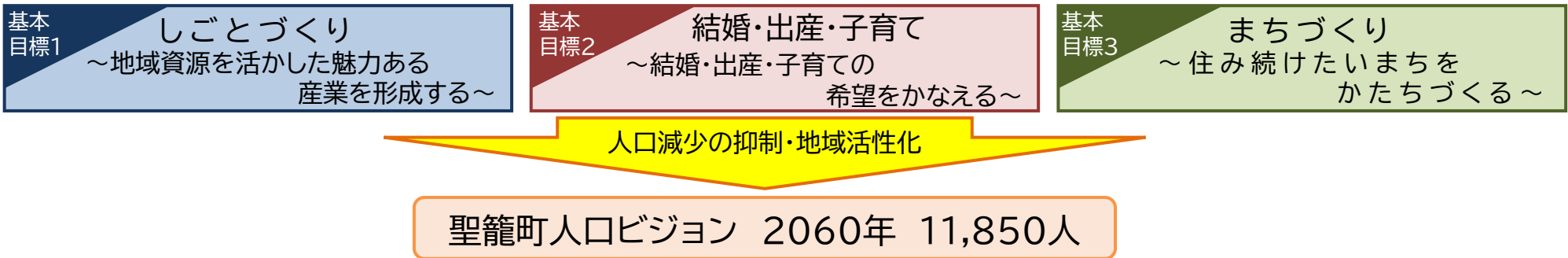
(「聖籠町 人口ビジョン2020 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」P27参照)

総合戦略の策定に当たり、「人口ビジョン」として40年後の目標人口を定めている。この目標人口の達成に向けて、子どもを産み育てやすい環境整備や、町外への転出抑制及び町外からの転入促進に資するしごとづくり・まちづくりを推進することが重要となる。

**2060年の目標人口 11,850人**

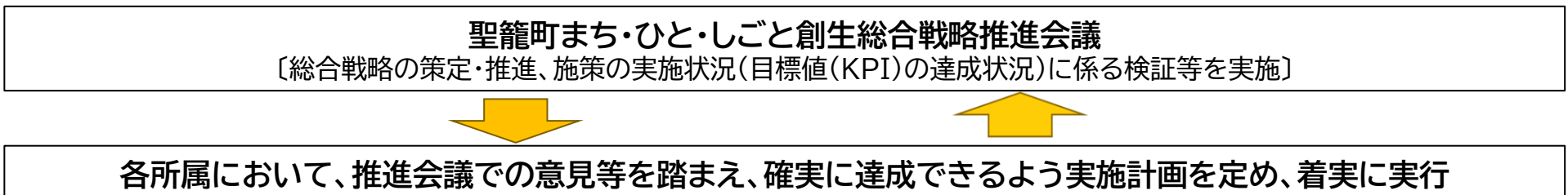
合計特殊出生率 1.92～1.95を維持  
(国立社会保障人口問題研究所の推計準拠)

## 総合戦略の基本体系



## 推進体制

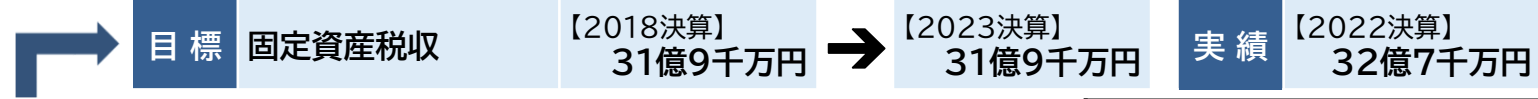
毎年度、施策の実施状況と効果検証を行い、施策が効果的に実施されるよう見直し等を行いながら推進していく。



## (2) 基本目標1(しごとづくり)に係る効果検証

### 基本目標1:しごとづくり ~地域資源を活かした魅力ある産業を形成する~

町の基幹産業である農業の振興や地域の産業づくり、地域資源や観光資源を活かした交流人口の拡大、工業地帯における立地企業の設備投資による規模拡大と未操業地への企業進出を促進し、地域産業の活性化と雇用の創出を図ります。



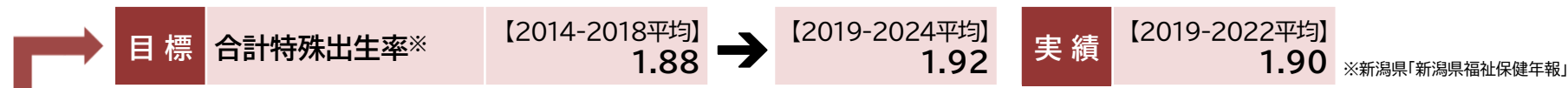
施策	事業内容	K P I	2019基準値	2024目標値	2022実績値	進捗状況、今後の事業展開
①地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備	1 ふるさと納税を活用した地場産品の発信	ふるさと納税寄附額	4,000万円	3億1,000万円	3億1,310万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税市場が拡大する中、昨年度上方修正をした目標値を前倒して達成</li> <li>2023年度の制度改正の影響を考慮し、目標値は据え置き</li> </ul>
	2 「チャレンジ育成型」の取組	販路拡大に取り組む生産者支援件数	—	10件 (2020-2024累計)	5件 (2022-)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度から補助金事業を事業開始</li> <li>事業継続し、生産者の販路拡大を支援</li> </ul>
	3 新規就農者確保対策事業	新規就農者認定件数	6人 (2015-2019累計)	6人 (2020-2024累計)	5人 (2020-2022累計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サポートチームによる訪問・面談等の実施</li> <li>2022年度 認定新規就農者1人</li> </ul>
	4 ほ場整備を契機とした営農体系構築	担い手集積率※	60.1%	70.0%	72.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理機構を活用した集積・集約</li> <li>目標値を「75%」に上方修正</li> </ul>
②地域資源を活かした広域連携による観光振興	1 レジャー、スポーツを通じた地域振興	海のレジャーイベント参加者数	365人	800人	0人	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度 サーフィン大会は天候不良により中止</li> </ul>
	2 広域的観光周遊ルートの整備	観光周遊ルート数	—	1ルート	1ルート	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍のため観光周遊ルート未活用</li> <li>地方創生推進交付金の事業期間が終了となる2022年度以降も事業継続予定</li> </ul>
③新潟東港を核とした経済振興	1 立地企業の規模拡大・未操業地への進出促進	新規進出又は規模拡大の件数	25件 (2015-2019累計)	35件 (2020-2024累計)	25件 (2020-2022累計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度に企業立地促進制度を改正後、設備投資が堅調に推移</li> <li>2022年度 新規進出・規模拡大7件</li> <li>時代の趨勢に合わせて制度を継続的に見直し予定</li> </ul>

※担い手集積率 = 認定農業者・認定新規就農者が町内で耕作する面積 / 町の全農地面積

## (3) 基本目標2(結婚・出産・子育て)に係る効果検証

### 基本目標2:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚したいと望む人たちが希望どおりに結婚ができ、安心して子どもを産み育てられるよう社会状況の変化に応じた出産や子育てのサポート体制を充実させるとともに、子育てと仕事が両立できる環境整備の推進、未来を創る子どもたちへの教育内容の充実を図ります。



施策	事業内容	K P I	2019基準値	2024目標値	2022実績値	進捗状況、今後の事業展開
①結婚の希望をかなえる	1 婚活事業の推進	婚活イベント参加者の平均カップル率	38% (2017-2018平均)	42% (2020-2024平均)	45.8% (2020-2022平均)	・2022年度 イベント2回開催 ・時代に即した支援に向けて検討が必要
②安心して子育てできる家族への応援	1 誕生祝金・子育て支援金の支給	誕生祝金受給者数 (第1~3子:5万円、第4子~:10万円)	110人	110人	86人	・支援金 延べ427件(第4子~:就学前まで月5千円) ・若者の定住促進に向け支給要件見直し
	2 子ども家庭支援体制の充実	町全体の相談件数 (臨床心理士によるもの)	399件 (30件)	400件 (35件)	※2023年度~ (40件)	・子ども家庭相談センター受付相談件数 ※~2022年度KPI 臨床心理士による相談件数
	3 仕事と子育ての両立の応援	待機児童数	0人	0人	0人	・子育てシステム再編(2022年度~) ・町幼児教育センターを核とした連携体制
	4 「そだちの家」の活用	預かり保育以外の利用者数	20人	200人	1,459人	・2022年度~子育て支援センターを開始したところ、利用人数の大幅増加 ・目標値を「1,500人」に上方修正
③子育てしながら働ける環境整備	1 男女共同参画社会・女性活躍推進	ハッピー・パートナー企業登録数	7件 (~2018)	20件 (~2024)	10件 (~2022)	・2022年度 次期計画を策定し、次年度以降新たな計画を踏まえ取組を推進
④未来を創る子どもの育成	1 プログラミング教育の促進	プログラミングが楽しい・好きという割合	—	80%	1~2年生:87.3% 3~6年生:80.4%	・教員研修、外部講師による授業等の継続 ・保護者向けプログラミング教育の開催
	2 地域に愛着をもつグローバル人材育成	中学生英検3級合格者	14%	40%	15.4%	・中学生英検3級合格者 20名 ・英検検定料補助、イングリッシュキャンプ 等
	3 可能性を育む幼児教育の推進	幼稚園教育の肯定的評価の割合	—	80%以上	100%	・特色ある教育と園小連携体制の構築 ・知的好奇心・思考力を高める教材の整備
	4 学校の働き方改革の推進	教員の月45時間超の時間外勤務	60人	0人	15人	・教育未来課指導主事による授業改善への支援、スクールサポートスタッフの配置

### (3) 基本目標2(結婚・出産・子育て)に係る効果検証

#### 基本目標2:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙調査において、高めてもらいたい質問項目の断定的肯定割合※】

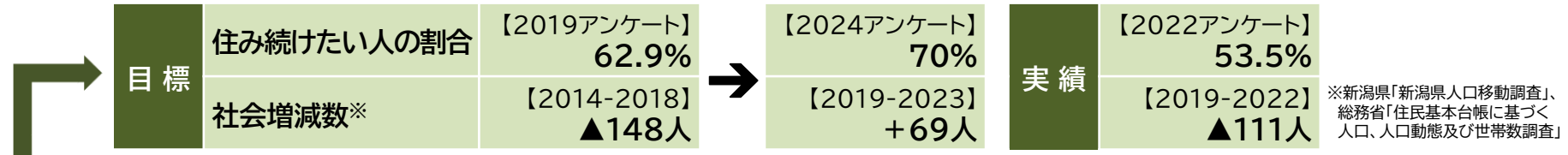
施策	K P I	小学校			中学校		
		2019基準値	2024目標値	2022実績値	2019基準値	2024目標値	2022実績値
④未来を創る子どもの育成	自分にはよいところがある	51.6%	70%	37.7%	25.8%	50%	32.7%
	将来の夢や希望を持っている	72.2%	90%	63.9%	40.9%	60%	45.1%
	難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している	38.9%	60%	31.1%	26.5%	50%	28.3%
	人が困っているときは、進んで助けている	55.6%	80%	41.8%	36.4%	60%	52.2%
	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う	88.1%	100%	89.3%	84.8%	100%	91.2%
	人の役に立つ人間になりたいと思う	81.0%	90%	76.2%	68.9%	90%	83.2%
	地域の行事に参加している	56.3%	80%	41.8%	19.7%	40%	24.8%
	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある	29.4%	50%	15.6%	12.1%	30%	13.3%
	話し合いを通じて考えを深めたり広げたりしている	38.9%	60%	45.9%	23.5%	40%	36.3%
	授業で毎日PC等のICTを活用している	7.1%	80%	72.1%	78.0%	100%	59.3%
	授業で毎日PC等のICTを活用したい	60.3%	80%	—	39.4%	60%	—
	外国の人と友達になったり、外国のことを知ったりしてみたい	—	80%	—	—	60%	—
日本に住んでいる地域のことを外国の人に知ってもらいたい	—	80%	—	—	60%	—	

※断定的肯定割合：質問に対する回答が「①思う、②だいたい思う、③あまり思わない、④思わない」の場合における①の割合

## (4) 基本目標3(まちづくり)に係る効果検証

### 基本目標3:まちづくり ～住み続けたいまちをかたちづくる～

住民の安全で安心できる暮らしを確保し、いつまでも住み続けたいと思ってもらえるまちづくりのために、超高齢社会へ対応する健康長寿への取組強化、地域交通の維持・確保、行政と地域コミュニティや住民との円滑な意思疎通を深めながら地域の防災・減災など安全の確保を図ります。



施策	事業内容	K P I	2019基準値	2024目標値	2022実績値	進捗状況、今後の事業展開
①地域コミュニティの振興・人材育成	1 集会用施設建設維持補助・地域振興支援	要望に対する補助件数割合	—	100%	100%	・2022年度 公会堂改修等への補助1件 ・新規コミュニティ振興事業を検討予定
	2 まちづくり創生大学による人材育成	年間修了者数	14.5人 (2016-2019平均)	15人 (2020-2024平均)	0人 (2020-2022平均)	・コロナ禍により2020年度以降未開催 (2020年度は募集したが参加者なし) ・2023年度は単発講座形式で開催予定
②民間活力を活用した移住・定住の促進	1 住宅建築による定住の促進	町内新築建築数	352件 (2014-2018累計)	352件 (2019-2023累計)	241件 (2019-2021累計)	・開発事業者の相談に対する助言指導 ・2022年度 住宅取得への補助68件
	2 空き家の利活用の促進	空き家解消件数	19件 (2016-2019累計)	25件 (2020-2024累計)	28件 (2020-2022累計)	・2022年度 管理不全空き家を3件解消 ・目標値を「45件」に上方修正
③生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組	1 生涯活躍のまち構想の実現	活動がない高齢者の割合	週1回:29.6% 月1回:21.8%	週1回:20%以下 月1回:10%以下	—	・地域のお茶の間の開設数:11か所 ・関係機関と連携した情報発信
	2 健康づくりポイ活事業	国保特定健診受診率	53.0% (2018)	60.0%	55.4% (R5.9確定予定)	・2022年度ポイ活事業応募 延べ1,849人 ・働き盛り年代への周知が課題であり、関係課や民間企業との連携体制を検討中
④地域公共交通手段の確保	1 循環バスの運行	延べ利用者数	34,399人	60,000人	54,002人	・乗降調査を行い、適宜ダイヤ改正を検討
	2 高齢者タクシー利用料金の助成	交付枚数(金額)に対する使用割合	57.2%	70.0%	66.2%	・2022年度 交付人数453人 ・事業を継続し、高齢者の社会参加を促進
⑤防災対策の推進	1 防災行政無線のデジタル化	戸別受信機貸出件数・SNSフォロワー数合計	—	4,500件	4,751件	・屋外スピーカー22局の更新 ・目標値を「6,500件」に上方修正